


たが

こんにちは 
議会です!!



希望に満ちた新成人

- ・ 12月定例議会 2
- ・ 常任委員会報告 4
- ・ 一般質問 8 議員が問う 6
- ・ たがとともに 12

第132号

平成24年2月1日発行
発行多賀町議会
編集議会広報常任委員会

滋賀県犬上郡多賀町大字多賀324
〒522-0341 ☎ 0749 (48) 8126
FAX 0749 (48) 0157
有線 2 - 2011

ホームページ <http://www.tagatown.jp>
E-mail gikai@town.taga.lg.jp

中央公民館建設基金に 1億円積立て

元町長 中川泰三さん
社会福祉に1,000万円寄付

12月定例議会は、12月9日から20日まで12日間で開催した。
条例2件、一般・特別会計補正予算6件、請負契約変更1件を審議し、可決。
請願2件は採択し、意見書を委員会発議で可決した。
陳情書2件は提出者より趣旨説明を受けた。

条例

補正予算

中央公民館建設基金の創設

一般会計
歳入の主なもの
国の交付金

非常勤職員（消防団員等）の公務災害補償、福祉医療費助成の改正

県の支出金
寄付金

非常用発電機ほか

特別会計
国民健康保険会計

請負契約

中学校ランチルーム建設に伴う付帯工事の契約変更

町債

介護保険繰出金

工業団地造成事業会計
下水道事業会計

契約者 ㈱伊藤組
増額 956万円
工期 24年2月29日

歳出の主なもの
庁舎改修費
確定申告用プログラム

中央公民館建設基金
社会福祉基金

| | |
|------------|----------|
| 繰入・繰越金 | 1億1436万円 |
| 町債 | 1800万円 |
| 歳入の主なもの | |
| 庁舎改修費 | 1130万円 |
| 確定申告用プログラム | 330万円 |

| | |
|-----------------|----------|
| 農業者支援交付金 | 120万円 |
| 小森池線・多賀月之木線改良工事 | 2400万円 |
| 下水道事業繰出金 | 280万円 |
| 介護保険繰出金 | 220万円 |
| 中央公民館建設基金 | 1億円 |
| 社会福祉基金 | 1000万円 |
| 国民健康保険会計 | 5280万円増額 |
| 介護保険事業会計 | 1806万円増額 |
| 工業団地造成事業会計 | 4180万円増額 |
| 下水道事業会計 | 276万円増額 |



建設中のランチルーム

請願

請願4号

免税軽油制度の継続を求める

請願者 東びわこ農業協同組合

意見書の要旨

免税軽油制度は、本町においても農業をはじめとする産業、経済に大きく寄与してきた。地域農業は、燃料、資材等の価格の高騰が続く中、農業生産物の価格は下落しており、厳しい経営環境にある。免税軽油制度がなくなれば、農業だけでなく、林業や商工業などの地域産業に大きな影響を及ぼすことになる。農業経営の安定と地域経済の発展のため、免税軽油制度の継続を要望する。

請願5号

保育所運営費の国庫負担金を廃止しないこと

請願者 全国福祉保育労働組合

意見書の要旨

保育所は、仕事と子育ての両立支援、地域の子育て支援の拠点としての役割を求められている。平成16年度から公立保育所運営に係る国庫負担金は一般財源化され、自治体は自主・自立の行財政運営を行っている。国が保育所運営費を廃止すれば、地方の財政事情に左右されて保育予算が充分確保されず、保育環境に地域格差が生じ、子どもの発達権が保障されなくなる。国において、全国どここの自治体でも保育所最低基準を満たした保育が実施できるよう願いたい。国の責任で必要十分な財源を確保されることを要望する。

臨時議会

11月29日、承認1件
条例1件、特別会計補正予算1件を審議し、可決した。

町職員の給与の減額
職員全体の平均0・23%減額

荻谷栗栖地域振興事業
1億1344万円増額
県交付金

一般会計補正
中央公民館ボイラー故障による取り替え
263万円

基金繰入金
5587万円
家屋改修費に充てる。



着工が待たれる道路整備

広報常任委員会報告

広報130号(5月1日発行)で、「議会広報誌アンケート」をお願いし、町民の皆様から多くの回答をいただきありがとうございます。紙面づくりは良好との回答をいただき、また記事の内容は、多くの方が一般質問に関心を持たれていた。

ダム対策特別委員会報告

12月20日、荻谷振興事務所所長を招き、水谷地区の現況報告を受けた。家屋改修は24戸中、道路改修の伴う立退きを含め23戸が同意、1戸が未同意である。今後は道路改良など、インフラ整備を進めていく。

議会の傍聴の問いには土日の開催などの要望があり、議会改革に反映させたい。



免税軽油でがんばるトラクター!!

総務

中央公民館の建設を検討



老朽はげしい中央公民館

12月12日、付託を受けた中央公民館建設基金条例、国民健康保険、介護保険事業特別会計補正予算2件を審査し、可決すべきものとした。請願1件は、採択すべきものとした。

- 問** 中央公民館建設は、教育委員会で検討するとなっているが、規模場所など課題も多い。
- 答** 決算剰余金など5、6年で積み立てたい。検討委員会を制定、町民全体で考えたい。
- 問** 中央公民館の建設よりも庁舎の耐震化を。
- 答** 庁舎耐震診断は済んでいる。改修には約2億円くらいかかる。
- 問** 介護納付金とは。
- 答** 国保の被保険者から介護保険料として徴収連合会に納入している。
- 問** 40歳から64歳までの被保険者数は。
- 答** 国保全体で1978人、その内706人。
- 意見** 住民の安全、安心を考えると、中央公民館の建設より中枢機能の庁舎の耐震改修を早くすべきである。
- 問** 紙おむつの助成額は442万円であるが何人が利用されているか。
- 答** 介護認定者403人が申請している。
- 問** 助成額は一律か。
- 答** 介護の状態により異なっている。
- 問** 要支援
- 答** 30000円
- 問** 要介護1
- 答** 30000円
- 問** 要介護2
- 答** 40000円
- 問** 要介護3
- 答** 60000円
- 問** 要介護4
- 答** 80000円
- 問** 要介護5
- 答** 80000円

閉会中の調査

11月7日、福井県越前市、武生第二中学校「ランチルーム」の視察、研修をした。



武生第2中学校ランチルーム

- 問** 越前市は、学校教育の中で「スクールランチ」を実施
- 答** I.Tを活用し豊かな学校給食を目指した健康教育を推進している。
- 問** 方式は、選択制給食でランチルームメニュー2種類、ランチボックスメニュー2種類、弁当持参となっている。
- 問** 弁当持参の子どもなど、選択制給食を導入した理由は。
- 答** 生徒のアンケート調査の結果を尊重し、実施されている。
- 問** 給食費の集金方法は。
- 答** 給食代は委託業者に牛乳代は学校で。
- 問** 給食委託業者の選定は。
- 答** 入札で決定

産業建設

多賀第2工業団地早期完成を



第2工業団地ボーリング調査

12月14日、付託を受けた工業団地造成事業、下水道事業特別会計補正予算2件を審査し、可決すべきものとした。請願1件は、採択すべきものとした。

- 問** 土質調査箇所はどのくらいか。
- 答** 団地内を6ヶ所に分割し調査している。
- 問** 汚染箇所の土壌処理はどのようにしていくのか。
- 答** 土壌は兵庫県へ搬出の予定
- 問** たびたび補正してきているが、さらに補正があるのか。
- 答** 整地の後、再度調査し、完了したい。
- 問** 企業の操業時期はいつ頃になるのか。
- 答** 24年6月から建設翌年の春頃から操業の見込みである。
- 問** 下水道使用料に対する消費税納付額の推移は。工事費が減っているため増額傾向であった。
- 答** 下水道使用料に約500万円、東側へ50m移設する。
- 問** 電柱の移設費用は。
- 答** 約500万円、東側へ50m移設する。
- 問** コピー機はリースではなく、買上げたほうが安くなるのでは。
- 答** メンテナンスの面や機器の更新も考慮し、リースで対応している。
- 問** 町道多賀月之木線の工事が行われているが様々な苦情が寄せられている。安全は確保されているのか。
- 答** 看板の設置、通学路にガードマンを付けるなど、安全対策には万全を期すよう業者に口頭で更に指示をした。
- 問** 町道久徳中川原線の今後の工事の取り組みは。
- 答** 四手川の橋梁設置の状況を見て整備をしていきたい。当初予定どおり25年には完成させたい。

閉会中の調査

11月7日、地域整備課所管、湖東土木事務所の土木事業について説明を受け、現地調査した。



第2工業団地取り付け道路視察

- 問** 町道多賀月之木線の工事が行われているが様々な苦情が寄せられている。安全は確保されているのか。
- 答** 看板の設置、通学路にガードマンを付けるなど、安全対策には万全を期すよう業者に口頭で更に指示をした。
- 問** 町道久徳中川原線の今後の工事の取り組みは。
- 答** 四手川の橋梁設置の状況を見て整備をしていきたい。当初予定どおり25年には完成させたい。
- 問** 太田川、赤田川の整備改修は。
- 答** 今年度測量設計を行い、改修は24年度になる見込み。

町政の
ここが
ききたい

一般質問



土田 一善 議員

「星空の街・あおぞらの街」全国大会で会場への送迎バスが片道しか準備されてなかった。また、役場、学校、図書館にはエレベータが設置され、障がい者には便利に利用できるが、公共施設への移動手段はどうなっているのか。

企画課長

各担当課の主催行事には、会場付近での障がいのある方の駐車スペースの確保や、移動距離が長い場合、その事業を進める中で、きめ細やかな配慮をしていきたい。

高齢者の運転免許証の自主返納は
高齢者の交通事故が年々増加している。高齢者には注意を促すと共に、運転免許証返納を呼びかけ、返納者には、車に代わる交通手段を考へてはどうか。

返納しやすい
支援制度

総務課長

湖東圏域公共交通活性化協議会の共同事業として、12月1日から自主返納をされた65歳以上の高齢ドライバーに対し、愛のりタクシーの回数券、また湖国バスの回数券を一人一回に限り無料交付を始めた。支援制度の周知を全戸に行っている。

通学路の交通安全対策を

町道多賀高宮線の交通安全について、特に名神高架下の歩道は狭く、子どもたちの通学道路でもある。早期に安全確保に向け、信号機の設置と歩道の確保は必要である。スクールガードの方の強い要望でもあり、行政の考えを問う。

改善方法を検討

地域整備課長

今後スクールガードの方々のご協力をいただきながら、教育委員会と連携をし、現地の点検調査を実施し、道路施設面、通学路のルート選定など改善方を検討したい。



四ッ屋 名神高架歩道

町長の公約は達成できたか

町長の公約について、4年間で達成できたと思う点は何か。私は議会の同意と協力がなければ実現できないし、職員のヤル気があったこそ、今日を迎えたものと思うがどうか。

今後も精一杯全力で

町長

この4年間、財政のこ

とも十分勘案しながら、健全財政のもと、また副町長不在のまま全職員の協力により、多くの事業を進めることができた。町民の皆様のご支援、ご協力の賜であると深く感謝を申し上げます。今後とも、町民の声、要望が行政に反映できるよう、精一杯全力で町政運営に努めていく。

介護保険料の引き下げを 適正な保険料を算定

—福祉保健課長—

山口 久男 議員



介護予防・生活支援総合事業は、要支援1、2と介護保険非該当とされた高齢者を対象とする事業である。

総合事業を選択すると、総量に上限があるため、現行の要支援者が受けているサービスが低下するのではないかと。一般会計からの繰り入れをするなどして、高くなる介護保険料の引き下げを行い、同時に国庫負担割合の引き上げを国に要請すべきだ。

福祉保健課長

高齢者の増加などの状況を考え、介護認定者だけでなく、全体の施策として取り組み、保険料をできる限り抑える方向で、高齢者の大きな負担増とならないよう、介護保険運営協議会で審議している。適正な保険料を算定したい。

大滝幼稚園の

職員増員を

平成24年度の園児は、11名から15名に増える。現在の職員は2名であり、早期に増員を求め、

適正な職員配置に

教育次長

満3歳の幼児が年度途中の5月に1名、10月に4名が入園される予定のため、10月に15名になることから、年度途中から1名の増員を持って進めていく。

地産地消の

取組みは

中学校給食実施にあたり、地元食材の調達と実際の使用確認はどのような形でされるのか。

地元産野菜の供給確保に向け、生産者とJAへの働きかけを、どのように進めるのか。

食育の推進のためには、指導体制の整備は不可欠。栄養教諭は、献立表の作成、各学校における食の指導体制の要である。栄養職員、栄養教諭の配置はどうか。

安定的・継続供給

体制に努める

教育次長

地元の安心・安全な農産物を活用し、地産地消に心がけるよう推進していく中で、米は多賀産のコシヒカリをJAより直接納入、野菜もJAを中心として安定的、継続的に供給される体制整備



地域サロンでのふれあい

制度拡充に向け

検討する

町長

給食野菜提供に対する生産農家の支援も検討。中学校給食に合せ、栄養教諭、栄養職員を更に増員は考えていない。

中学卒業まで

医療費無料化を

町の課題である、少子化対策・子育て支援をさらに進め、親の経済的負担軽減のため、子どもの医療費助成を中学校まで通院、入院とも所得制限なしで拡充する考えは、

4月から単独事業として支出した金額は、半年で526万円余り、月平均では約88万円。現時点では、1年間の事業の推移を見た上で、中学校卒業まで制度拡充に向けて検討していく。



大滝幼稚園

T P P 参加・本町農業施策は 制度の行方を見守りながら

—産業環境課長—



木村 晴彦 議員

日本農業の強化基本方針が報道された。それによると、水田面積を20〜30haに集約し、5年以内に担い手農業者の面積を10倍以上に集約し、販売と一体的な農業経営を取り入れ、収益力を高めるとした方針である。

中山間地農業を守ることに本町の地域農業は、水稲と施設農業を組み合わさなければ衰退をまぬがれない。

J A が取り組んでいるビニールハウスのリース施策の強化充実に取り組み必要があると考えるが、



ビニールハウスでの花の栽培

**特色ある教育を
教育次長**

社会情勢から就業形態の多様化により、保育所への入所希望が増加傾向。多賀ささゆりのような大規模園は、早朝、延長、一時保育事業といった保

護者のニーズに答えながら、今後も充実した環境づくりに心掛けたい。

小規模園では、幼児期における必要な集団的体験や教育が適正に確保されるよう、他園との交流など充実に向けている。

幼稚園では教育、保育内容の基準が幼稚園教育要領に定められており、学校教育法に守られた義務の枠内で特色を生かした教育を行っている。



こま返しへの挑戦

議会を傍聴して下さい

2月の一般質問は
14日の予定です。

町道認定後の 道路整備を 事業実施に向け検討

—町長—

富永 勉 議員



佃川合流点付近

榑崎区から出されていた町道の要望が昨年12月に認定された。その後の道路整備が進んでいない。今年度中に予算化し、道路整備をする必要があると考えるが。

来年度の事業要望が出されており、町内各字の要望内容とも調整しながら、町の財政状況も考慮しつつ、事業実施に向け検討していきたい。

町長

佃川につながる 河川整備を

富之尾地区を流れる佃川は、台風12号、15号で流木など、大谷川や小森池川から流れ込み大変危険な状況にある。早急に佃川に流れ込む河川整備が必要と考えるが。

県に浚渫を要望

町長

湖東土木事務所に土砂の推積や雑草の繁茂もあり、浚渫を要望する。

小森池線の整備計画は

町道小森池線は、あと600mを残し工事進行が止まっている。小学校の統合条件でもあり、地元は完成を待ち望んでいる。今後の工事計画概要は。

平成30年完成をめざす

町長

工事の一部を前倒し、施工するため、12月議会にて補正予算をお願いしている。予定どおり平成30年の完成をめざす。

機構改革の評価は 更なる組織強化を

—町長—

本多 重男 議員

今年4月より、役場内の課を統合し、新体制での行政運営となった。課の業務を見直し、合理的な職員配置をすること

により、質の高い行政サービスの提供や、効率的な行政運営をめざすということがあった。半年が経過したが、町民が望む行政サービスの提供や行政運営はできているか。しっかりと評価を行い見直す点はないのか確認も必要と考えるが、現時点での評価はどうか。

町長

住民協働の新たな行政経営基盤を構築することにより、今日の社会情勢に対応することを目的でこの機構改革を実施し、

業務内容の集約と課の数を15から11とした。スタート直後は住民の方々に戸惑われた方もあったとは思いますが、現在は苦情も受けずスムーズな行政サービスができていっている。また、課内の協力体制の強化による住民サービスの向上もあるものと考えている。

今後も住民サービス低下につながるまいよう、住民と行政が一体となった多賀町のまちづくりを推進するための機構改革をさらに善処していきたい。



庁舎内の窓口



多賀サービスエリアにスマートインターを 県に調査依頼

—町長—

北川 久二 議員



名神多賀サービスエリア

本町に年間約180万人の観光客が訪れ、県内で2番目に多い。また、びわ湖東部中核工業団地や多賀工業団地などに優良企業が進出され、本町に大きく貢献されている。観光客の多くは、彦根インターを利用して現在の現状から、多賀サービスエリアにスマートインターを設置し、より多くの観光客を招致し、中心市街地の活性化と企業の利便性を図るため、国、県、関係団体に働きかけを。

町長

インターがあれば中心市街地の活性化に大きく寄与する。町内立地企業にとっても交通アクセスがより便利になり、大きなメリットになる。町全体の活性化、発展にもつながり、積極的な整備促進に向けて進めていく必要がある。サービスエリア周辺は集落、民家が隣接している現状から、現在、上下とも技術的に設置が可能かどうかの調査を、県に依頼する。

生活基盤の充実を

日々の暮らしが快適になるよう、生活基盤の充実を図るため、各集落から毎年、土木事業の要望をされているが、内容は切実なものばかりである。平成24年度における町、県への件数は、また、要望箇所の現地確認はしているか。

24年度で実施できなかった箇所の対処はどのように考えているのか。

緊急性・効果性を優先に

平成24年度は、33集落より提出があり、町事業に対して26集落、126件、県事業は24集落、71件の要望事項が寄せられている。現地確認は現場が、特に不明な箇所について行っている。

町長

各集落からの要望書には、目を通し、23年度には、予算の都合上すべての事業が実施できないのが実情であり、緊急性・効果性を優先に順位の高いものから実施するよう指示している。

教育長

児童生徒に教える前にまず校内で教師の研修会を開催し、内容を確認、どの教科のどの単元に挿入して指導していくか、指導計画表を作成させている。

さらに、指導に当たっては教師個々の思い込みや偏った考えだけで教え込むのではなく、子どもたちの状況を見ながら、放射線や放射能のメリット、デメリットについて知り、子どもたちの自ら考え判断する力を大切に、自らが学ぶことができるよう支援、指導を工夫するように指示する。



放射線教育の副読本

随意契約の

透明性を

岐阜市で横行していた「見積り合せ」が内部調査で発覚する事件があった。入札をしない随意契約は、一方間違えば不正の隠れみものになりやすい。各自自治体では、随意契約の透明性を確保するために、更なる構築を検討されているが、契約制度の見直しなど、今ある随意契約について問う。

また、今の仕組みで問題はなにか。

新契約システムの

検討

町長

現行の制度を進めていく中で、国や県の指導のもとに取り組んでいる。また、現在近隣4町で工事契約に関する講習会

も参考にし、少しでも透明性のある契約システムになるよう取り組んでいきたい。随意契約は、ややもすると不正な契約が起こり得る可能性があり、職員の服務規律についても、今後指導していく。

ふるさと納税の普及を

町づくりをPR

—総務課長—



町税は大きく法人に依存している。

3・11大震災で多くの企業が被害を受け税収不足が懸念され、24年度予算編成も大変と思う。独自に更なる財源を見

川添 武史 議員

出すことも必要で、多賀町とふるさと納税制度を今以上にアピールし、多くの方々から寄附金を得られる創意工夫が必要と考えるが。

総務課長

「まちづくり応援寄付金条例」を平成20年に制定しているが、今日まで取り組みができていなか



敏満寺地内の歩道工事

放射線の基本知識を教育に 自らが考え判断する力を

—教育長—



大橋 富造 議員

福島第一原発事故を受け、放射線などへの子どもたちの関心が高まっている。小学3年生以上を対象に作られた副読本は放射線の基礎知識や、身を守る方法、人体への影響、事故が起った場合の心構えなどがある。中学生向けには、放射線、放射能による影響、色々な放射能の種類や半減期、内部被ばくと外部被ばくの違いなどがある。子どもたちに、どのような手法で放射線教育をしようとしているか。また、保護者、PTAへの講座などの計画は。



いそがれる絵馬通りの側溝、舗装改修を

測量調査に入る

地域整備課長

県は、今年度予算化された調査費を活用し、道路側溝の測量調査に入る予定。道路改修はその後。

町長

国・県とも単独事業は難しい状況となれば町が主体となった行動を起こす必要があると思う。

門前町通りの

改修は

門前町の活性化は最重要課題である。平成23年度中に基本構想を作成すると聞いていたが、現在の進行状況は

「ご飯とおかず 作っています」

常務取締役 林 和彦
 (株)ベストローネは、大手小売店様へ納品する食品工場として平成3年に設立され、現在は2つの工場が稼働中です。多賀町の工場では、寿司や弁当・おにぎりなどのご飯物、和洋中の惣菜やデザートなどを製造しております。当社のモットーは「お客様の食卓へ、安全と安心をお届けします。」
 食品関連のISO22000や滋賀県規格のS

I H A C C P の認証を取得し、食品安全の達成のため、品質管理を厳重に取り組んでおります。

また、町内産の食材を使ったメニューの開発にも力を注いでおります。

この度、弊社は多賀中学校様のランチルームにおける給食提供の業務委託を承りました。平成24年新学期開始の予定です。食育に貢献できるように、そして学校へ行く楽しみのひとつが給食だと言ってもらえるように心をこめて調理にあたっています。



株式会社ベストローネ

第8回 たがととも尼

株式会社ベストローネ

多賀町へ赴任して

私が多賀町にある工場に赴任して来たときは、毎日忙しくて、多賀町の良さを実感することが少なかったのですが、少し落ち着いた頃に周りを見渡してみると、自然が豊かで歴史ある、過ごしやすいい町であることを知りました。

由緒ある多賀大社の荘厳なこと、河内風穴の神秘さ、そして雪の多さに少し驚きました。「私は県南部の住民で、それまでは多賀町の山間部まで



バーベキュー大会

来たことが無かったので。

弊社では、その美しい山々である高取山で、社内親睦会としてバーベキュー大会を、毎年2日にわたり行なっています。子供さん連れの社員もおり、みな楽しい時間を過ごしています。

今後も、中学校の給食事業を始め、多賀町と共存共栄できるよう、そして、より美味しく安全な商品をお届けできるよう、努めてまいりますので、どうぞよろしくお願致します。

編集後記

昨年は3月11日の大震災、福島第一原発事故、台風12・15号の水害などで多くの尊い人命が奪われるなど、大変な年であった。世界的にも中近東では独裁政治から民主化された。タイの水害では日本企業に大きな被害がでた。

本町では、大きな被害もなく、感謝しなければならぬと思います。

芹谷地域振興は住宅改修から道路など、インフラ整備を行っていく。

また、住宅移転地の土地も「フジパン株式会社」グループの企業進出も決定など、平成24年は大きく飛躍したい。

川添 武史 記